

■ ファンドの目的

日経・東商取白金指数を対象指数とし、対象指数に連動する投資成果を目指します。

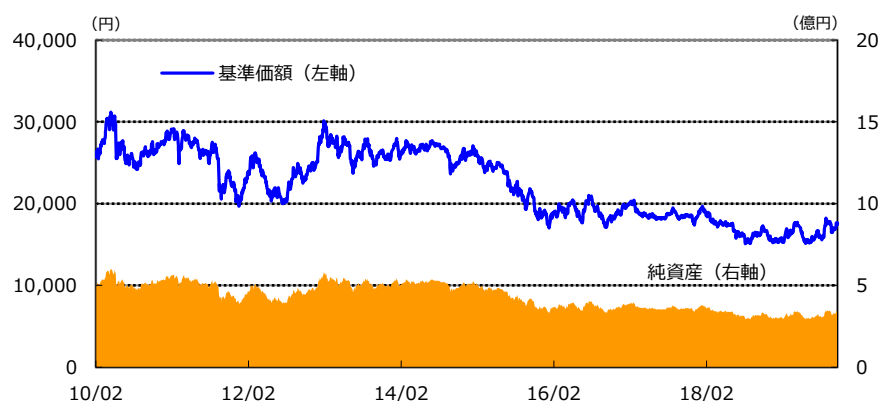
■ 日経・東商取白金指数

東京商品取引所に上場されている白金先物の流動性の高い限月を対象限月として算出される指数です。2002年5月31日を基準日とし、その日の帳入値段に基づく指数値を100.00として算出されています。

■ 運用実績

運用実績の推移

(日次)



騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	0.8%	5.7%	1.5%	6.9%	-2.9%	-31.6%

(設定来 = 2010年2月12日以降)

・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の基準価額を表示しております。

・上記の騰落率は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。

・騰落率の名計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

資産構成

債券	-
現金、その他の資産	100.0%
（指数先物）	99.9%

先物組入銘柄

純資産比

白金先物	99.9%
-	-
-	-
-	-
-	-
合計	99.9%

ファンド情報

設定日:	2010年2月12日
上場日:	2010年2月15日
上場市場:	東京証券取引所
信託期間:	無期限
売買単位:	100口
決算日:	毎年2月10日
Bloomberg:	1682 JP <Equity>
ISIN:	JP3047140003
SEDOL:	B61F6X0
PCF配信:	あり

純資産総額

3.4 億円

基準価額※

17,623 円

※100口当たり 分配金控除後

分配金（100口当たり、課税前）

2019年2月	0 円
2018年2月	0 円
2017年2月	0 円
2016年2月	0 円
2015年2月	0 円
設定来累計	0 円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・分配金額は、信託財産から生ずる利子・配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配金がゼロとなる場合もあります。また、売買益が生じて、分配は行ないません。

■ 投資リスク

当ファンドは、取引対象とする白金先物等取引固有の要因により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

- 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。
(販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。)
- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に、年0.495%(税抜年0.45%)以内(2019年10月30日現在年0.495%(税抜年0.45%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
- その他の費用・手数料
 - ◆ 対象指数に係る商標使用料(2019年10月30日現在)
ファンドの純資産総額に対し、年0.0275%(税抜年0.025%)を乗じて得た額とします。
ただし、税抜10万円を下回る場合は11万円(税抜10万円)とします。なお、当該下回る場合は、純資産総額に年0.0275%(税抜年0.025%)を乗じて得た額との差額を委託会社が負担します。
 - ◆ ファンドの上場に係る費用(2019年10月30日現在)
 - ・ 追加上場料: 追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.00825%(税抜0.0075%)。
 - ・ 年間上場料: 毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜0.0075%)。
 - ・ 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
 - * これらは、ファンドから支払われます。(これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
 - ◆ 信託の設定・換金
 - ・ 購入時手数料: ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
 - ・ 換金時手数料: ファンドを換金される際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただきます。
 - * 当ファンドの「購入時手数料」「換金時手数料」は、販売会社ごとに異なりますので、その上限額を表示することができません。
 - ◆ その他の費用
購入価額は、基準価額に100.05%の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。
- 信託財産留保額 換金時に、100口につき基準価額に0.05%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ 日経・東商取白金指数について

- ①「日経・東商取白金指数」は、株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取白金指数」自体及び「日経・東商取白金指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、その運用及び「NEXT FUNDS 日経・東商取白金指数連動型上場投信」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ③株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取白金指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社及び株式会社東京商品取引所は、「日経・東商取白金指数」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経・東商取白金指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 野村信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

一般社団法人投資信託協会会員

一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員